



THE ROTARY CLUB OF SADOWARA WEEKLYBULLETIN

# 佐土原ロータリークラブ週報

1995・96年度国際ロータリー・テーマ 国際ロータリー会長 ハーバート・グラハム・ブラウン



**Act with Integrity  
Serve with Love  
Work for peace**

〈本日のプログラム〉 ロータリー理解推進月間

第 395 回 平成 8 年 1 月 19 日(金)

1. 点 鐘
2. ロータリーソング  
「 奉仕の理想 」
3. 食 事
4. 会 長 の 時 間
5. 幹 事 報 告
6. 各 委 員 会 報 告
7. 会 員 卓 話 正岡文郁君
8. 点 鐘

会 長 藤 堂 孝 一  
副 会 長 齋 藤 芳 夫  
幹 事 福 井 輝 文  
会 計 中 武 靖 雄  
会 費 委 員 長 垂 水 敏 雄

1 月 セ レ モ ニ ー

佐土原ロータリークラブ  
例会日 毎週金曜日(12:30~13:30)  
例会場 (ホテル神宮寺) ☎0985-73-0015  
事務所 ☎880-02佐土原町大字下田島7912  
(株)福井工務店内 ☎0985-73-0291

### 第394回例会記録

(1996. 1. 12)

#### ☆会長の時間

藤堂孝一君

皆さん今晚は、本日は第394回例会です。前回の新年家族懇親会には多数のご家族の方にご出席いただき、大変楽しい、和やかな意義ある新年会を開くことができました。さらにバザーでも皆様の絶大なご協力によりまして、クラブ創立後最高の売上げが挙がりました。

ここに衷心より御礼を申し上げます。

竹内三郎ガバナーより次のように宮崎県中部 I. M. の開催通知が来ています。

○日時 2月11日(日) 10:00~15:15

○場所 串間市文化会館

○テーマ ①会員増強②クラブの活性化  
③財団への協力

○登録料 1名3,000円(1月20日締切)

なお、全員登録の要請がありましたので対応を考えたいと思います。

また、全クラブとも三つのテーマについて、800字程度でクラブの実情や意見をまとめて、あらかじめ提出していただきたいとのことですので、正岡会員増強委員長及び柳田RI財団委員長によるしくお願い申し上げます。

#### ☆幹事報告

福井輝文君

##### 1. 例会変更通知

\*西都RC 1月16日 19:00  
ウェディングパレス敷島  
(新年会)

\*高鍋RC 1月18日 19:00

ハダ・インターナショナルテキスト

” 1月25日 12:30

高鍋町下水道処理場見学

2. RI第2730地区大会事務局を平成7年12月27日で閉鎖することになった、との通知が同大会実行委員長日高文雄君から届きました。
3. ロータリー関係文書を各会員に効率的に、確実に配布するため、書類棚を購入しましたので、例会にご出席の際は必ず自分の棚を見てください。
4. 恒吉出席委員長に会員出席一覧表を作成していただき、白板に掲示してあります。メイクアップ計画などに活用されるようお願いします。
5. 全会員の電話番号・FAX・携帯電話・ポケベル等連絡方法一覧表を作り、お配りしたいと思いますので、回覧記入をお願いします。
6. 国際ロータリー第2720地区天草パールラインロータリークラブより、RI加盟認証状伝達式の案内が届いています。

○日時 2月25日(日) 13:30

○場所 熊本県天草郡大矢野町登立本郷『亀屋ホテル華椿』

○登録料 13,000円

特別講演 鈴木健二氏

#### ☆会計より

中武靖雄君

新年家族懇親会でのバザーの収益は、173,600円でした。有り難うございました。当日の会費については、請求書が届き次第算定してお知らせします。

## ☆出席報告

委員長 恒吉正志君

会 員 数	32名
H C 出席者数	25名
欠 席 者 数	7名
出 席 率	78.1%
メークアップ者数	3名
修正出席率	87.5%
欠 席 者 名	池田・神宮寺・森田・藤丸

## ☆国際奉仕委員会

より 委員長代理 大野高志君

第2730地区WCS委員長より、次のことについての協力依頼が来ています。

1. 今年度ロータリー前半期にも、世界各地で人災、自然災害が多発し、各地区ガバナーから20数件の救援要請が提出されています。この中から悲惨な状況にある4～5件を選択して、支援をしたいと考えています。
2. インドでポリオワクチンの一斉供与決定に対する報告及びロータリーのマークが入ったエプロンと帽子の支給プロジェクトに対しての支援要請が届いています。

以上の2件の支援資金として、ロータリアン一人当たり500円程度の世界社会奉仕募金をお願いしたい、とのことです。

## ☆会員卓話 宮原建樹君

前回の卓話に続いて、日本の石油製品事情について話してみたいと思います。

第一次石油危機以降、横ばいあるいは減少が続いてきたわが国のエネルギー消費は、1987(昭和62)年度以降増勢に転じました。平成景気と呼ばれる大型景気を背景に、その伸びは予想以上のもので、バブル崩壊後の不況下で鈍化したとはいえ、増加傾向が続いています。

一方、今後のエネルギー問題を考えるとき、地球環境の保全ということが世界的な課題となっています。日本の総合的なエネルギー政策もそれを十分に考慮したものでなくてはなりません。わが国のエネルギーの長期的展望としては、経済成長の持続をはかりながらも、省エネを推進しつつ環境問題に対応することが、大きなテーマとなっています。

## エネルギー供給に占める石油の位置

93(平成5)年度、わが国の最終エネルギー消費は、原油換算で約3.62億kl、前年度に比べて0.7%増加しました。その前のいわゆるバブル経済状況にあった89(平成元)年から92(平成4)年にかけて、エネルギー消費は年平均3.3%近くと予想以上に増加してきました。一方、一次エネルギー供給は、93年度に原油換算で約5.48億klで、そのうち石油は56.5%を占めており、第1次石油危機当時の77%から大きく低下したとはいえ、85(昭和60)年度以降は56～58%でほとんど低下していません。

## 地球環境問題と石油

1992(平成4)年6月、リオデジャネイロで開催された地球環境サミットでは、地球環境問題に関する多様なテーマが議論されました。中でも地球温暖化や大気汚染防止などのテーマは石油を含む化石燃料と深い関わりがあります。

石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料は、消費する段階で二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を出します。経済成長、人口増大は、化石燃料の消費の増加を促しますが、それに伴って、CO<sub>2</sub>の排出が増加します。その結果、大気中のCO<sub>2</sub>濃度が上昇し、海面の上昇や生態系への影響などの問題が生ずるのではないかと心配されているのが、地球温暖化問題です。

地球温暖化を防ぐためにCO<sub>2</sub>の排出を抑制することが人類共通の課題となっているわけです。わが国政府も、90年10月、「地球温暖化防止行動計画」を策定し、「国民1人当たりのCO<sub>2</sub>排出量を2000年以降、おおむね90年の水準で安定化させる」ことを基本方針に、CO<sub>2</sub>排出の抑制について具体的な対策を推進していくこととしています。94年9月には「気候変動に関する国際連合枠組条約」に基づいて、日本としても報告書をまとめ、国連事務局に提出しました。報告書では、2000年度の1人当たりCO<sub>2</sub>排出量を約2.6トン(90年度と同レベル)、総量では約3.3億トン(90年度は3.2億トン)をめざすとしています。ちなみに92年度実績では1人当たり排出量が2.65トン、総量約3.3億トンでした。CO<sub>2</sub>抑制のためにはCO<sub>2</sub>固定化というような革新的技術開発とともに、石油をはじめとする化石燃料の消費抑制が大きな課題となっています。



## 長期エネルギー需給見通しの改訂

政府はこれまで、エネルギー需給動向に対応して、その都度長期エネルギー需給見直しを見直してきていますが、1994年6月、4年ぶりにその改訂を行いました。その背景には、大型平成景気によってエネルギー需要が予想以上に拡大し、地球温暖化の主な原因となるCO<sub>2</sub>の排出量が当初の見通しを上回る可能性が高くなってきていることがあげられます。

今回の改訂見直しでは、省エネルギーや代替エネルギーの開発・導入などのための現行の施策を続けていっただけでは「地球温暖化防止計画」に示されるCO<sub>2</sub>排出抑制目標は達成できないため、一層の省エネルギー施策、新エネルギー対策を盛り込むことを前提とした「新規施策追加ケース」を示しています。それによると、2000年度の最終エネルギー消費は、現行施策織り込みケースで3.95億k<sub>l</sub>、新規施策追加ケースで3.88億k<sub>l</sub>、2010年度のそれは、それぞれ4.46億k<sub>l</sub>、4.23億k<sub>l</sub>となっています(92年度3.60億k<sub>l</sub>)。新規対策織り込みケースを達成しなければ、地球温暖化防止計画に基づくCO<sub>2</sub>抑制目標は達成できないわけですが、これには、エネルギー消費量の伸びが大きい民生部門や運輸部門などさらなる対策が必要です。そのためには、個別のエネルギー利用機器の省エネルギー対策をさらに進めることは勿論必要ですが、エネルギーの利用効率の向上、未利用エネルギーの活用、交通手段のモーダルシフトなどの推進に加えて、私達のライフスタイルそのものについても省エネルギーの観点から見直していくことが求められています。

## 石油製品（燃料油）需要の推移

石油製品（燃料油）需要は、第2次石油危機前の1978(昭和53)年度の2億3,508万k<sub>l</sub>を最高に、その後85(昭和60)年度の1億8,093万k<sub>l</sub>まで減少続けました。しかし、86(昭和61)年度以降、石油製品需要は増加に転じ、年率4～5%という予想以上の高い伸びが80年代中続きました。90年代に入り、不況の影響もあって伸び率は低下しましたが、92(平成4)年度まで需要増は続き、不況の下、93年度には、前年比若干のマイナスになりましたが、94年には景気の回復基調に加えて記録的猛暑の影響もあって需要が急増しました。94年(1月～12月)の需要実績は、前年同期比5.4%増の2億3,773万k<sub>l</sub>と、ほぼ過去最高並みの実績を記録しました。94年の顕著な伸びは猛暑による一時的なものである側面が大きかったわけで、今後は、このような急激な伸びはないにせよ、豊かな生活と活力ある経済のために石油製品は欠かせないことを考えるなら、石油製品需要はある程度増えていく可能性があります。

## 需要の変動と構造変化への対応

1994(平成6)年度上期の油種別需要(見込み)をみると、電力用のC重油と生焚原油が41%増と驚異的な伸びを記録しました。これは猛暑と水不足により石油火力発電供給が急増したためです。また、ガソリンもカーブオーバーの需要増が加わって5.8%増を記録しました。

ここ数年の石油需要の伸びを油種別にみると、ガソリン、軽油を中心とする白油(軽質油)の増加が著しく、石油製品需要構造の軽質化傾向が進んでいました。軽油の高い伸びは、トラック輸送や宅配便などの物流がとくに活発になったことによるもので、ガソリンの伸びは自動車保有量の増加と所得の増大に支えられていたわけです。

他方、火力発電所や大型工場のボイラーなどに使用されるC重油は、代替エネルギーへの転換や、産業構造の変化などの影響を受けて、需要が大幅に減っていきました。このような変化は、経済・社会活動の変化に伴う構造的なものです。

石油製品の需要構造変化に対応するとともに、94年のような突発的な需要の変動に対して、供給のバランスを保っていくことが石油には求められています。

ところで、石油製品は、原油から精製過程で得られる石油製品の得率(生産割合)がほぼ一定である「連産品」で、ガソリンや灯油などの特定製品だけを増産するということは大変困難なものです。

軽質化に対応する方法として、白油が多くとれる軽質原油を調達することが考えられますが、世界的に供給原油の重質化が進み、軽質原油を調達することには限度があります。そこで、重油留分などを触媒を利用して分解し、ガソリンや灯油などの軽質製品をつくる「重質油分解装置」の導入が必要です。これらの設備は二次設備と一般的にいわれていますが、その建設には莫大な資金を要するので、国も低利融資や税制面での優遇措置などでバックアップしており、最近建設がかなり進んでいます。

わが国が将来長期的に石油の安定供給を図るためには、自主開発により石油を確保することを考えなければならないと思います。日本の高度な技術と資本により、地球の未開発地域から原油を掘り当て、それを持ち帰って国内で精製して使うのが最も望ましいと思うのです。

